



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日  
東

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所  
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,811	10.0	495	63.3	544	56.4	405	59.7
26年3月期第3四半期	4,376	—	303	—	348	—	253	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 429百万円 ( 65.3%) 26年3月期第3四半期 260百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.33	—
26年3月期第3四半期	31.52	—

(注) 平成26年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,242	4,431	70.7
26年3月期	5,659	4,065	71.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,412百万円 26年3月期 4,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,942	5.6	221	13.8	274	7.3	215	52.0	26.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,937,840株	26年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	884,647株	26年3月期	884,647株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	8,053,193株	26年3月期3Q	8,053,286株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が好転し、緩やかな回復傾向が続いておりましたが、消費税率の引き上げや円安による原材料価格上昇などの懸念材料を抱えながら、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、家計に占める教育費の割合は依然として高水準を維持しているものの、政府の諮問機関が推し進める大学入試改革に向けた対応など、従来型の塾・予備校事業からの変容を迫られる状況へと変遷しております。

このような状況で当社グループは、大学受験に偏らない乳幼児から社会人にわたる多彩な教育領域の開拓を加速させるとともに、グローバル人材の輩出に向けた教育事業改革を推進してまいりました。

新大学入試制度によって大きな変革が求められる予備校部門におきましては、教科学力一辺倒のカリキュラムからの脱皮に向けた検討を開始するとともに、冬期講習では夏期講習に続き集中的に学力アップを図る演習中心の新商品「THE TANREN」と「合宿」によって受講単価が上昇し、予想を上回る売上高を実現いたしました。

個別指導直営部門では、新たに導入した映像授業を始め「成績を上げる」マネジメントの進化が功を奏し、当第3四半期の入学者はどの月も前年同期を上回り、平成26年12月末時点での新規生数は累積で前年比18%増を記録しております。個別指導FC部門では、この第3四半期に8教室を新たに開校し、生徒数につきましても前年比30%増の躍進を遂げ、拡大の歩みを止めることなく全国展開を推進させております。

今後の注力部門である乳幼児教育部門におきましては、育脳教育「くぼたのうけん」の新規教室を東京都渋谷区の表参道に開校したところ、予想以上の反応を獲得し今後の多店舗展開の礎を築くとともに、既存教室におきましても安定的な受講者数を維持しております。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、地元以外の広域な区域からも園児を集め、待機児童の減少に貢献しております。新大学入試制度で大きな役割を占めるとともにこれからの日本の人材教育の重点施策に挙げられている英語教育におきましては、連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌが運営する幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」が、引き続き全教室で受講者を増やし、今後の新教室を牽引していく展開を加速させております。

毎年売上高を伸ばし続け、さらなる成長が期待できる映像授業部門、時代を捉えて需要が高まっているeラーニング、就活塾部門におきましても、期待通りの伸びを示しており、総合教育企業の一翼を担っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,811百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益が495百万円（同63.3%増）、経常利益が544百万円（同56.4%増）、四半期純利益は405百万円（同59.7%増）となりました。

なお、当社グループは教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加が525百万円、売掛金の増加が47百万円あったことなどによるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、1,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加が54百万円あったことなどによるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加340百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結累計期間業績予想については平成26年5月15日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,140	1,995,118
売掛金	83,263	130,775
有価証券	50,000	50,000
商品	58,242	43,688
繰延税金資産	54,571	54,778
その他	233,330	235,661
貸倒引当金	△462	△13,125
流動資産合計	1,948,085	2,496,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	782,456	779,547
土地	834,674	835,421
その他(純額)	56,699	74,620
有形固定資産合計	1,673,830	1,689,589
無形固定資産		
のれん	160,772	146,586
その他	112,180	118,235
無形固定資産合計	272,952	264,822
投資その他の資産		
投資有価証券	281,530	331,288
敷金及び保証金	829,789	818,417
投資不動産(純額)	479,229	476,997
その他	189,164	179,360
貸倒引当金	△15,077	△15,077
投資その他の資産合計	1,764,636	1,790,986
固定資産合計	3,711,419	3,745,397
資産合計	5,659,505	6,242,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,338	24,431
未払法人税等	49,445	104,169
前受金	464,736	449,561
賞与引当金	25,060	13,726
校舎再編成損失引当金	5,388	3,787
資産除去債務	5,748	3,536
その他	417,632	554,528
流動負債合計	998,351	1,153,740
固定負債		
退職給付に係る負債	222,289	249,957
資産除去債務	299,185	304,317
繰延税金負債	33,906	45,429
その他	40,196	57,802
固定負債合計	595,577	657,506
負債合計	1,593,929	1,811,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		

資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,913,665	4,254,520
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	4,912,374	5,253,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,475	61,750
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△860,017	△840,742
少数株主持分	13,219	18,562
純資産合計	4,065,576	4,431,049
負債純資産合計	5,659,505	6,242,295

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,376,094	4,811,956
売上原価	3,122,056	3,256,598
売上総利益	1,254,037	1,555,357
販売費及び一般管理費	950,782	1,060,250
営業利益	303,255	495,107
営業外収益		
受取利息	2,689	2,568
受取配当金	7,498	10,302
受取賃貸料	29,700	29,884
その他	16,579	15,547
営業外収益合計	56,468	58,303
営業外費用		
支払利息	84	187
不動産賃貸原価	8,784	8,674
投資有価証券償還損	2,763	-
営業外費用合計	11,632	8,861
経常利益	348,092	544,548
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	-	947
減損損失	13,621	2,031
校舎再編成損失引当金繰入額	4,085	3,787
特別損失合計	17,707	6,775
税金等調整前四半期純利益	330,384	537,772
法人税、住民税及び事業税	75,684	126,350
法人税等調整額	△1,137	799
法人税等合計	74,546	127,149
少数株主損益調整前四半期純利益	255,837	410,623
少数株主利益	2,032	5,342
四半期純利益	253,804	405,280



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,837	410,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,224	19,275
その他の包括利益合計	4,224	19,275
四半期包括利益	260,062	429,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,029	424,555
少数株主に係る四半期包括利益	2,032	5,342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 4. 補足情報

##### (1) 販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
予備校部門(現役高校生)	1,889,629	1,863,476
予備校部門(高校卒業生)	536,889	560,600
個別指導部門(直営)	1,146,195	1,268,755
個別指導部門(F C)	167,006	220,210
映像授業部門	413,724	516,565
デジタル教材・乳幼児教育部門	207,490	347,773
その他	15,159	34,573
合計	4,376,094	4,811,956

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。